介護保険フォーラム開催

保険なのに、いざという時に使えない!?

加藤よう子（市議／座間市民ネット）

7/18

座間サニープレイスにて、介護保険フォーラムを開催しました。

神奈川ネット介護保険プロジェクトでは、介護保険制度の改定の影響について、地域の介護保険事業所の聞き取りや、県内33自治体への緊急公開質問を実施してきました。これらの調査から、２０１５年度の制度改定により、地域の小規模事業者を中心に事業継続が困難となっていることが明らかになっています。また、自治体が制度改定の影響を把握しきれず、市民への説明も十分行われていない状況も見えてきました。

ディスカッションでは、「利用登録者の約８割が要支援１～要介護２という状況、軽度者を給付から外す方向性を危惧する」という小規模デイサービス事業者の意見や、「母が認知症、自由に外出できない。日々介護に追われている」という実態も聞かれ、度重なる制度改定に対し多くの不安の声が上がりました。

▲加藤よう子座間市議

神奈川ネットは、２０１８年度に予定されている次期改定について、厚生労働大臣、ならびに、経済財政諮問会議経済財政担当大臣あて「保険給付から要介護１・２の生活援助・福祉用具を外さないことを求める署名」に取組んでいます。自治体に対しても、改定の影響をきちんと把握し、市民への丁寧な説明を行うとともに、介護給付サービスから外れる人の受け皿づくりを進めることを求めていきます。

川崎ブロック 地域のうごき

ピースリングツアー 神奈川の基地を巡る

門平きょう子（ネットあさお）

７月22日、川崎ブロック平和プロジェクトで、県央エリアの基地を見学しました。

相模総合補給廠では、監視団沢田政司さんから、ベトナム戦争・湾岸戦争・アフガン戦争などを通して、戦車の修理や、食料・日用品の保管、廃棄物の処理などが行われていた基地の歴史が語られました。

キャンプ座間は、相模原市、座間市にまたがり、在日米軍の司令塔としての役割を果たしています。学校や住宅に隣接する基地内のゴルフ場のボールが飛び出す事故も多発していました。座間市民ネットの牧嶋とよ子前市議からは「市民運動によって設計変更をさせ、事故を減らした」との報告がありました。

厚木海軍飛行場では、米海軍空母が横須賀入港時に艦載機が飛来した際には、ひどい騒音が多発しています。オスプレイもたびたび飛来しています。

基地のある街に立つことで、他国のことと思いがちな戦争に神奈川の基地が深く関わっていることをあらためて実感させられます。この現実を伝えていくために、ピースリングツアーを広げていきます。

県議会だより

神奈川でも進めたい 避難者の住宅確保策

佐々木ゆみこ（ネット宮前／県議）

東日本大震災から5年が経ちました。地震や津波の被害だけでなく、原発事故による被害の収束にはまだまだ長い時間がかかります。先日、福島から避難している人や支援者から話を伺いました。

福島原発事故により避難している人は全国で未だ約8万人、神奈川県内に暮らす避難世帯数は600を超えます。政府は、来年3月を目処に「帰還困難区域」以外の避難指示の解除を実施することを閣議決定、福島県も避難先の住宅無償提供の打ち切りを発表しました。

除染作業が進んでいるとの報道もありますが、進んでいるのは住宅周辺で、畑や山林など、未だ放射線量の高いエリアが点在しています。自宅が避難解除区域となっても「子どもの健康を考えると戻れない」「学校の友だちと別れるのはいやだ」など、新たな生活に対する様々な不安も聞かれます。住宅無償提供が打ち切られることで、避難生活は一層困難になります。

東京都では独自に公営住宅の優先入居のしくみをつくり、避難者の住宅確保策が進んでいます。しかし、神奈川県は具体的な支援策を打ち出せないままです。福島原発は、私たち首都圏の電力を賄ってきました。神奈川に住む一人ひとりがこの問題に向き合い、行政・議会に声を上げることが求められています。

自治体独自の支援施策を進めるためにも、まずは避難者が直面している実態や課題を丁寧に拾い上げ、支援を進めることへの県民合意をつくることが必要です。

「政務活動費」を市民公開

7月26日、神奈川ネット所属議員の政務活動費について、収支報告書や調査・研究の報告書など成果物を公開しました。神奈川ネットは、2007年度から毎年、市民公開を実施しています。今後も政策形成活動の充実と、活動の公開に向けて積極的に取組みます。

困窮状態にある人々を支援する

特定非営利活動法人

湘南ライフサポート・きずな

きずな相談室　本間香代

（神奈川ネット「市民社会チャレンジ基金」第9期助成団体）

NPOメール No.70

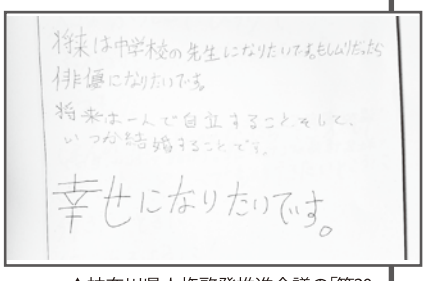
私たちは２００２年、野宿者支援から出発しましたが、現在では住まいを失い困窮状態にある方々全般を支援しています。湘南地域で男性用の寮２つ（定員36名・15名）とシェルター（12世帯）、ステップホーム（11室）を運営しています。

野宿者以外の入所相談が増えたのは２００８年頃でした。なかでもアパート1室1世帯利用の「きずなシェルター」では、家族連れ、女性、未成年者、高齢者、障害者、DVや虐待の被害者などを、できる限り受け入れてきました。

こうした方々のための施設の整備が進んでいます。しかし施設には「利用要件」があり、それを満たせず入所できない人が必ず出てきます。放っておけない、というわけで、私たちは「野宿者支援」から「ユニバーサル型支援」にシフトしていきました。

まず受け入れて、心身を休めていただく。問題を減らすための「次の一手」を一緒に考え、役所はじめ外部の支援やサービスにつなぐ。抱える事情は多様でも、問題が減っていけば、みんな、新たな一歩を踏み出せるようになります。

困窮はいつも、制度の想定よりずっと複雑で多様です。きちんとした制度や施設と、柔軟なーちょっとユルくて人間くさいーNPOとの双方があって初めて、バランスが成り立つのかもしれません。NPO特有の柔軟さがもつ可能性を探りながら、「困窮しても何とかなる社会」の実現に貢献したいと願っています。



▲神奈川県人権啓発推進会議の「第20回人権メッセージ展」に出展したもの

https://www.sites.google.com/site/nposlkizuna/home

神奈川ネットは、地域政党です。

生活の課題は政治に直結しています。

国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。

それって、政治だよ。

今月の神奈川ネット

■第６回運営委員会：8/23（火）■選挙フォーラム：8/29（月）■「徘徊ママリン87歳の夏」上映会：8/31（水）■エネルギー学習会：9/6（火）■市民の生活・活動法律相談：9/21（水）

編集後記

オバマ大統領は、任期中に、核攻撃に反撃する場合を除き核兵器を使用しないという「核の先制不使用」を宣言する核軍縮策を打ち出そうとしている。中国は既に宣言している▼しかし、安全保障上の問題を理由に、それに真っ向から反対しているのが日本だ。実際、広島訪問の際に宣言を盛り込む予定だったが見送られた。日本は、国連でも「核兵器禁止条約」の締結に対し、反対し続けている▼本来、唯一の被爆国であるはずの日本が核軍縮に率先して動くべきなのに、ブレーキを踏み続けているのは論外だ。（C・M）